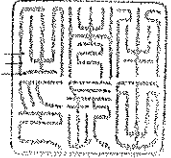


半 土 第 1 8 9 9 号
平成 2 0 年 1 0 月 2 0 日

国土交通省道路局長 様

愛知県半田市長 榊 原 伊 主



今後の道路行政についての意見・提案について（提出）

平成 2 0 年 9 月 1 9 日付け国道企第 3 7 号で依頼のありました標記の件について、別紙のとおり提出いたします。

半田市建設部土木課
担当 齊藤
0569-21-3111 (325)

今後の道路行政についての意見・提案

様式 ①

愛知県半田市

①道路行政全般について改善すべき点、要望や提案など

国民生活における道路の役割は、地域づくりの最も基本的な社会基盤であり、安全・安心な交通網により住民と物流の移動、他交通手段へのアクセスを効果的・効率的に実現していくことが重要です。

道路特定財源が一般財源化されることは、今まで必要な道路整備や道路維持管理に、道路特定財源以上に一般財源を充当し整備を進めてきた地方の実態から大きく後退するのではと懸念しています。

国県道の維持管理において、まだまだ十分な管理業務が実施されているわけではありません。国土交通省では美しい国づくり施策大綱を掲げ取り組みをしていますが、当市においても美しい街づくりを実施するうえで、道路維持管理業務に対する更なる必要な補助事業の設置とともに、地方の道路整備状況を踏まえた「新たな中期計画」となるよう、地方自治体の意見を反映させていただくよう要望します。

今後の道路行政についての意見・提案

②-1 地域の現状と抱える課題

様式 ②

愛知県半田市

○現状

- ・ 中部国際空港の開港により、当市においては道路交通量の増加はすさまじいものがあり、市内各所で交通渋滞が生じ、市民生活に多大な影響が出ています。三河地域からの主要なアクセス道路として、現在国道247号踏切除却事業とともに主要地方道半田常滑線・半田南知多線の整備をいただいておりますが、これらの事業が事業計画より遅れています。
- ・ 当市内では、名鉄河和線とJR武豊線が南北に併走しており、特に朝夕の交通渋滞は著しく、都市計画上重要な幹線道の整備において非常に問題となっています。
- ・ 知多地域と三河地域を連絡する主要地方道西尾知多線及び国道247号にかかる衣浦大橋周辺道路は、産業の活性化・臨海埋立部への企業進出、中部国際空港の開港により慢性的な交通渋滞となっており、市民生活に多大な影響が出ています。

○課題

- ・ 早期完成に向け財源の集中確保とともに、新たなアクセス道路として名浜道路等の早期事業化が必要である。
- ・ 当市多年の懸案事項であり、両線の高架化の早期実現が必要である。
- ・ 衣浦大橋の増橋、国道247号線の四車線化などの抜本的な整備計画の着手が必要である。

半田市は、戦前からの土地区画整理事業を継続し、地場産業から新規産業まで多様な産業に恵まれ、衣浦港・知多半島道路などの基盤とともに名古屋大都市圏の成長を受け、順調に発展してきました。

今後も、知多半島の中核都市としての役割を発揮していくために、中部国際空港による波及効果を期待しながら、知多地域や衣浦港周辺地域とともに新たな産業を自ら生み出したり、地域住民の楽しみや生きがいの芽を育むことができるよう、確固とした信念をもって街づくりに取り組んでいく必要があります。

「共感交流都市・はんだ」を都市像に定め、山車・蔵・南吉などの資源を生かした文化・観光の交流、市民の自主的なまちづくり活動など、魅力的な活動が展開される舞台となることをめざし、市民生活の質を高めるための創造性や豊かな人間性を育むとともに、他の地域の人々からも共感を得られるまちをめざし、共に感動し、共に協力していけるような交流都市をめざしています。

今後の道路行政についての意見・提案

③道路施策の重点事項(代表事例、期待する効果や評価等)

様式 ④

愛知県半田市

○重点事項	○代表事例	○期待する効果や評価等	○その他
・地域活力の向上	地域住民による環境美化活動(アダプトプログラム)がされ、当市からも除草機材の貸出しをしています、活動補助ができないか。	国県市道を問わず地域住民が道路美化活動に参加しやすくなり、花苗代等の負担軽減により、より一層美しい街並みづくりが図られる。	
・地域経済発展につながる道路ネットワーク形成のための法改正	知多地域と西三河地域を結ぶ道路として衣浦大橋と衣浦トンネルがあります。一般有料道路は「道路整備特別措置法」による認可により料金徴収期間等の制約がありますが、法の見直しにより緊急措置としての無料化ができないか。	衣浦大橋周辺の交通渋滞解消の抜本的対策が図られるまでの間、衣浦トンネルを無料化することにより交通渋滞が緩和されるとともに、港湾活用も含めた物流の増加により、経済への波及が期待される。	国の経済対策として高速道路の減額措置に呼応し、法見直しの中で地方にも財源措置を望む
・少子・高齢社会に対応したバリアフリー社会の形成	市内名鉄河和線の2駅において、エスカレーター3基とエレベーター2基を設置し、市道認定により市が管理していますが、維持管理においても補助ができないか。	限られた財源予算の中で維持管理の軽減が図られることにより、歩道段差解消など他のバリアフリー対策に当てることができる。	